

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月22日

【中間会計期間】 第53期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日本自動車ターミナル株式会社

【英訳名】 Japan Motor Terminal Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋山 俊行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03(3556)0781(代)

【事務連絡者氏名】 総務部部长 企画・経理担当 栗原 勝代

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03(3556)0781(代)

【事務連絡者氏名】 総務部部长 企画・経理担当 栗原 勝代

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	4,726	4,411	4,449	9,271	8,844
経常利益 (百万円)	596	958	1,277	1,461	1,775
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	388	652	873	857	1,211
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	388	652	873	857	1,211
純資産額 (百万円)	36,807	37,318	38,138	37,276	37,876
総資産額 (百万円)	53,591	55,559	54,712	54,332	56,014
1株当たり純資産額 (円)	3,009.58	3,051.35	3,118.47	3,047.96	3,097.01
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	31.74	53.39	71.39	70.12	99.05
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.7	67.2	69.7	68.6	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,141	2,009	1,492	2,091	3,363
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,753	3,811	1,702	2,357	3,887
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	406	1,939	1,145	315	1,403
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	922	1,685	1,072	1,547	2,427
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	77 [3]	77 [2]	79 [2]	75 [3]	77 [2]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	4,347	4,351	4,298	8,617	8,703
経常利益 (百万円)	578	948	1,242	1,416	1,742
中間(当期)純利益 (百万円)	376	646	849	823	1,190
資本金 (百万円)	12,230	12,230	12,230	12,230	12,230
発行済株式総数 (千株)	12,230	12,230	12,230	12,230	12,230
純資産額 (百万円)	36,342	36,823	37,606	36,789	37,368
総資産額 (百万円)	53,020	54,956	54,031	53,548	55,391
1株当たり配当額 (円)				50	50
自己資本比率 (%)	68.5	67.0	69.6	68.7	67.5
従業員数 (人)	62	66	67	60	65

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

部門の名称	従業員数(人)
トラックターミナル賃貸等部門	67(1)
トラックターミナル附帯部門	12(1)
合計	79(2)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社グループは単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	67
---------	----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数には、当社から関係会社等への出向者5人は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

なお、労使関係については、良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用・所得環境の着実な改善を背景に、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、景気の緩やかな拡大が続きました。

このような状況下において、当社グループは、災害に強いトラックターミナルづくりや、環境・省エネ対策等の課題に引続き積極的に取り組みつつ、既存施設の維持・改善を継続して推進し、利用者へのサービスの向上を図るべく、諸事業の推進に努めてまいりました。再開発については、平成28年度より掲げた「メトロポリタン・ロジスティクス」というコンセプトのもと、高機能型物流施設である「ダイナベース」の建設を着実に進めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、4,449百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は1,323百万円（同31.9%増）、経常利益は1,277百万円（同33.2%増）となりました。

また、税金等調整前中間純利益は、1,277百万円（同33.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は873百万円（同33.7%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、トラックターミナル事業の単一セグメントであります。部門別の業績は次のとおりであります。

トラックターミナル賃貸等部門

当部門では、施設利用者に良質なサービスを提供するため、施設の計画的な保守管理に努めるとともに、防災・環境保全・安全等の各種対策をより一層強化してまいりました。バース及び配送センターについては、再開発用地を用意するためにバースの供用面積と稼働率が減少するなかで、配送センターの稼働率の確保のための営業活動の強化に努め、テナント誘致に積極的に取り組みました。

この結果、当部門の売上高は4,285百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は1,286百万円（同29.8%増）となりました。

トラックターミナル附帯部門

当部門では、4ターミナル全ての総合保守管理を当社グループで自ら手掛けることによりコスト削減とテナントサービスの向上に努めてまいりました。また、ターミナルの営繕工事等で事業の安定化を目指し一層のコスト削減に努めました。

この結果、当部門の売上高は164百万円（前年同期比126.3%増）、営業利益は36百万円（同215.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加1,492百万円、投資活動による資金の減少1,702百万円及び財務活動による資金の減少1,145百万円の結果、資金残高は前連結会計年度末に比べ1,355百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,072百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,492百万円（前年同期比25.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,277百万円や前払費用の減少908百万円によるものであり、施設撤去引当金の減少822百万円等により、一部相殺されました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,702百万円（前年同期比55.3%減）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出4,359百万円によるものであり、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入3,200百万円等により、一部相殺されました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,145百万円（前年同期比159.0%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出532百万円や配当金の支払609百万円によるものであります。

2 【施設の稼働状況及び仕入、売上の実績】

(1) 施設の稼働状況

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

部門の名称	事業部別	供用可能面積 (㎡)	供用面積 (㎡)	稼働率 (%)	売上高 (百万円)
トラックターミナル 賃貸等部門	京浜事業部	214,344	205,395	95.8	1,869
	前年同期比 (%)	94.5	100.3	106.1	99.9
	板橋事業部	87,900	76,535	87.1	609
	前年同期比 (%)	99.5	102.0	102.5	102.0
	足立事業部	74,413	69,802	93.8	616
	前年同期比 (%)	100.0	97.2	97.2	98.0
	葛西事業部	189,032	141,640	74.9	1,189
	前年同期比 (%)	99.9	96.4	96.5	95.8

- (注) 1. 施設は、一部を除き賃貸方式で供用し、パースの賃貸期間は原則として3年間としております。
 2. 当社グループは単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、部門別の数値を記載して
 おります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

部門の名称	部門の内訳	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
トラックターミナル 附帯部門	物品販売業	32	146.4
	請負工事等	39	287.8
	合計	71	200.5

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、部門別の数値を記載して
 おります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当中間連結会計期間の売上実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門の名称	部門の内訳	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
トラックターミナル 賃貸等部門	パースの賃貸	1,582	95.0
	配送センターの賃貸	1,280	103.6
	附帯施設の賃貸	820	97.4
	施設管理業務等	602	101.0
	計	4,285	98.8
トラックターミナル 附帯部門	物品販売業	65	118.7
	請負工事等	98	571.7
	計	164	226.3
合計		4,449	100.9

(注) 1. 部門間の取引については相殺消去しております。

2. 当社グループは単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、部門別の数値を記載していません。

3. 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本通運株式会社	1,070	24.3	963	21.7

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針等若しくは事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針等若しくは新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

当中間連結会計期間の売上高は、パースについては再開発による稼働率の低下に伴い減収となりました。一方、配送センターについては稼働率の上昇等に伴い増収となりました。このため、前中間連結会計期間に比べ38百万円増加の4,449百万円（前年同期比0.9%増）となりました。売上総利益は、有形固定資産の減価償却方法変更に伴う減価償却費の減少等により前中間連結会計期間に比べ312百万円増加の2,005百万円（同18.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間に比べ7百万円減少の682百万円（同1.1%減）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益は、前中間連結会計期間に比べ320百万円増加の1,323百万円（同31.9%増）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前中間連結会計期間に比べ10百万円減少の21百万円（前年同期比31.6%減）となりました。営業外費用は、前中間連結会計期間に比べ8百万円減少の67百万円（同11.3%減）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益は、前中間連結会計期間に比べ318百万円増加の1,277百万円（同33.2%増）となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する中間純利益

特別利益及び特別損失は、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間ともに発生しておりません。

これらの結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ220百万円増加の873百万円（前年同期比33.7%増）となりました。1株当たり中間純利益は71.39円となり、前中間連結会計期間に比べ18.00円増加しました。

(2) 財政状態の分析

資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,302百万円減少の54,712百万円（前連結会計年度末比2.3%減）となりました。

流動資産は、前払費用の減少等があったため、前連結会計年度末に比べ1,102百万円減少の5,063百万円（同17.9%減）となりました。

固定資産は、投資有価証券等が増加したものの、建物及び構築物等が減少したため、前連結会計年度末に比べ200百万円減少の49,648百万円（同0.4%減）となりました。

負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,565百万円減少の16,573百万円（前連結会計年度末比8.6%減）となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金や未払金等が増加したものの、施設撤去引当金や未払消費税等が減少したため、前連結会計年度末に比べ786百万円減少の2,495百万円（同24.0%減）となりました。

固定負債は、長期借入金や修繕引当金の減少等があったため、前連結会計年度末に比べ778百万円減少の14,077百万円（同5.2%減）となりました。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ262百万円増加の38,138百万円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。

株主資本のうち資本金は、前連結会計年度末と比べて増減はなく、12,230百万円となっております。

利益剰余金は、親会社株主に帰属する中間純利益873百万円の計上、剰余金の配当611百万円により前連結会計年度末と比べ261百万円増加の25,908百万円（同1.0%増）となりました。

これらの結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ21.46円増加の3,118.47円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.1ポイント増加の69.7%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,230,000	12,230,000	非上場	単元株制度を採用して おりません。
計	12,230,000	12,230,000		

(注) 当社の設立に際し、東京トラクターターミナル株式会社(旧会社)はその営業の全部(普通株式253千株、253百万円)を現物出資いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日		12,230,000		12,230		

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京都	東京都新宿区西新宿2の8の1	5,290,000	43.25
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1の9の6	732,489	5.98
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1の9の3	455,444	3.72
JXTGエネルギー株式会社	東京都千代田区大手町1の1の2	438,000	3.58
セイノーホールディングス 株式会社	岐阜県大垣市田口町1	236,967	1.93
セイノースーパーエクスプレス 株式会社	東京都江東区辰巳3の10の23	227,862	1.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1の5の5	210,000	1.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	210,000	1.71
センコー株式会社	大阪府大阪市北区大淀中1の1の30	209,589	1.71
株式会社フジタ	東京都新宿区西新宿4の32の22	186,423	1.52
計		8,196,774	67.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,230,000	12,230,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,230,000		
総株主の議決権		12,230,000	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、井上監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,627	1,672
受取手形及び売掛金	39	92
有価証券	3,250	2,950
たな卸資産	7	10
繰延税金資産	302	302
その他	938	35
流動資産合計	6,165	5,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 17,389	2 17,008
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,194	2 1,135
土地	2 24,544	2 24,544
リース資産（純額）	16	14
建設仮勘定	3,499	3,486
その他（純額）	2 178	2 179
有形固定資産合計	1 46,824	1 46,368
無形固定資産		
投資その他の資産	58	53
投資有価証券	497	758
繰延税金資産	1,946	1,946
その他	526	526
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	2,966	3,227
固定資産合計	49,849	49,648
資産合計	56,014	54,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97	114
1年内返済予定の長期借入金	2 1,069	2 1,227
リース債務	5	5
未払金	232	463
未払費用	14	13
未払法人税等	357	454
未払消費税等	461	4
前受金	155	141
賞与引当金	53	62
施設撤去引当金	822	-
その他	12	7
流動負債合計	3,281	2,495
固定負債		
長期借入金	2 9,906	2 9,216
リース債務	12	9
長期預り保証金	2,028	2,075
繰延税金負債	-	0
役員退職慰労引当金	59	53
修繕引当金	2,111	1,969
退職給付に係る負債	723	738
その他	13	13
固定負債合計	14,856	14,077
負債合計	18,138	16,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,230	12,230
利益剰余金	25,646	25,908
株主資本合計	37,876	38,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	0
その他の包括利益累計額合計	-	0
純資産合計	37,876	38,138
負債純資産合計	56,014	54,712

【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,411	4,449
売上原価	2,718	2,444
売上総利益	1,692	2,005
販売費及び一般管理費	¹ 689	¹ 682
営業利益	1,002	1,323
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	3	3
受取地代家賃	11	11
還付加算金	4	-
保険解約返戻金	3	-
その他	7	6
営業外収益合計	31	21
営業外費用		
支払利息	71	66
その他	4	1
営業外費用合計	75	67
経常利益	958	1,277
税金等調整前中間純利益	958	1,277
法人税等	² 305	² 404
中間純利益	652	873
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	652	873
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
その他の包括利益合計	-	0
中間包括利益	652	873
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	652	873
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,230	25,046	37,276	-	-	37,276
当中間期変動額						
剰余金の配当		611	611			611
親会社株主に帰属する 中間純利益		652	652			652
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				-	-	-
当中間期変動額合計	-	41	41	-	-	41
当中間期末残高	12,230	25,088	37,318	-	-	37,318

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,230	25,646	37,876	-	-	37,876
当中間期変動額						
剰余金の配当		611	611			611
親会社株主に帰属する 中間純利益		873	873			873
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				0	0	0
当中間期変動額合計	-	261	261	0	0	262
当中間期末残高	12,230	25,908	38,138	0	0	38,138

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	958	1,277
減価償却費	1,030	648
有形固定資産除却損	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	12	9
修繕引当金の増減額(は減少)	140	141
施設撤去引当金の増減額(は減少)	39	822
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13	14
受取利息及び受取配当金	5	3
支払利息	71	66
売上債権の増減額(は増加)	212	52
たな卸資産の増減額(は増加)	0	3
前払費用の増減額(は増加)	19	908
その他の資産の増減額(は増加)	21	0
仕入債務の増減額(は減少)	178	17
未払消費税等の増減額(は減少)	719	462
その他の負債の増減額(は減少)	867	387
小計	2,187	1,844
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	71	67
法人税等の支払額	111	288
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,009	1,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400	800
定期預金の払戻による収入	200	600
有形固定資産の取得による支出	4,311	339
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,400	4,359
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,100	3,200
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,811	1,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,100	-
長期借入金の返済による支出	547	532
配当金の支払額	609	609
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,939	1,145
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137	1,355
現金及び現金同等物の期首残高	1,547	2,427
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,685	1,072

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ターミナルサービス

2. 持分法の適用に関する事項

百分の二十以上百分の五十以下の議決権を有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社は次のとおりであります。当該会社との関係は取締役(非常勤)を派遣しているだけで資金、技術、取引等の関係はなく関連会社に該当いたしません。

九州高速道路ターミナル株式会社

普通株式 116,000株

(発行済株式数 539,000株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～60年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金支払いに備えるため、当中間連結会計期間末において内規に基づき計算した額を計上しております。

ニ 修繕引当金

当社は、設備の定期的修繕に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

ホ 施設撤去引当金

当社は、将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当中間連結会計期間末における撤去費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法につきまして、従来、定率法によっておりましたが、当中間連結会計期間から定額法に変更しております。

当社は、首都圏物流を取り巻く環境変化に対応するため、平成28年度から「メトロポリタン・ロジスティクス」という新たなコンセプトを掲げ、既存施設の再開発を推進しております。

この取組みの一環となる京浜トラックターミナルにおける高機能型物流施設「ダイナベース」建設を契機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、有形固定資産が耐用年数にわたり安定的に使用されるものと見込まれることから、均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更することが合理的であると判断いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の減価償却費は288百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ288百万円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	49,337百万円	49,955百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

道路交通事業財団抵当

担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	17,320百万円	16,942百万円
機械装置及び運搬具	1,191	1,133
土地	24,301	24,301
その他	141	146
計	42,955	42,523

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	1,069百万円	1,227百万円
長期借入金	9,906	9,216
計	10,976	10,444

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	202百万円	203百万円
役員報酬	58	61
退職給付費用	21	17
役員退職慰労引当金繰入額	10	11
賞与引当金繰入額	49	48
賃借料	88	88

2 中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,230			12,230
合計	12,230			12,230

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	611	50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,230			12,230
合計	12,230			12,230

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	611	50	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,285百万円	1,672百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	200	600
有価証券勘定	2,900	2,950
償還期間が3ヵ月を超える有価証券	2,300	2,950
現金及び現金同等物	1,685	1,072

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	50	49	0
その他有価証券	3,200	3,200	
(2)投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	99	0
その他有価証券			
(3)長期借入金	(10,976)	(11,110)	134

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	50	49	0
その他有価証券	2,900	2,900	
(2)投資有価証券			
満期保有目的の債券	200	199	0
その他有価証券	161	161	
(3)長期借入金	(10,444)	(10,572)	128

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)有価証券及び(2)投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。債券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区分	平成29年3月31日	平成29年9月30日
非上場株式	397	397

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	150	149	0
合計	150	149	0

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えないもの	250	249	0
合計	250	249	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他	3,200	3,200	
小計	3,200	3,200	
合計	3,200	3,200	

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券			
その他	81	79	1
小計	81	79	1
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他	2,979	2,979	0
小計	2,979	2,979	0
合計	3,061	3,059	1

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確ではなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度における増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
京浜トラックターミナル	19,115	1,036	18,079	27,700
板橋トラックターミナル	3,898	109	3,788	11,240
足立トラックターミナル	6,476	229	6,247	10,400
葛西トラックターミナル	15,527	443	15,083	20,300
合 計	45,017	1,819	43,198	69,640

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は葛西トラックターミナル12号棟外壁塗装他改修工事に伴う資産の取得74百万円によるものであり、主な減少額は減価償却費2,032百万円によるものであります。
- 3 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(当該金額を社外の不動産鑑定士が時点修正を行った金額を含む)であります。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、トラクターミナル事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に係る記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本通運株式会社	1,070	トラクターミナル事業

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本通運株式会社	963	トラクターミナル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	3,097.01円	3,118.47円

項目	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	53.39円	71.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	652	873
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	652	873
期中平均株式数(千株)	12,230	12,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179	1,489
売掛金	10	9
有価証券	3,200	2,900
未収入金	4	4
繰延税金資産	300	300
前払費用	937	25
その他	-	26
流動資産合計	5,631	4,735
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,752	15,351
構築物（純額）	1,635	1,654
機械及び装置（純額）	1,191	1,133
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	174	175
土地	24,544	24,544
リース資産	16	14
建設仮勘定	3,499	3,486
有形固定資産合計	46,816	46,361
無形固定資産		
ソフトウェア	49	41
電話加入権	5	5
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	56	48
投資その他の資産		
投資有価証券	397	397
関係会社株式	20	20
繰延税金資産	1,946	1,946
その他	526	526
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	2,886	2,886
固定資産合計	49,760	49,296
資産合計	55,391	54,031

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1 1,069	1 1,227
リース債務	5	5
未払金	246	473
未払費用	14	13
未払法人税等	356	443
未払消費税等	2 461	-
前受金	139	132
預り金	7	6
賞与引当金	51	59
施設撤去引当金	822	-
その他	4	-
流動負債合計	3,179	2,361
固定負債		
長期借入金	1 9,906	1 9,216
リース債務	12	9
長期預り保証金	2,031	2,078
退職給付引当金	708	722
役員退職慰労引当金	59	53
修繕引当金	2,111	1,969
その他	13	13
固定負債合計	14,843	14,063
負債合計	18,023	16,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,230	12,230
利益剰余金		
利益準備金	980	1,041
その他利益剰余金		
別途積立金	22,800	23,400
繰越利益剰余金	1,357	934
利益剰余金合計	25,138	25,376
株主資本合計	37,368	37,606
純資産合計	37,368	37,606
負債純資産合計	55,391	54,031

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
売上高	4,351	4,298
売上原価	2,719	2,378
売上総利益	1,631	1,920
販売費及び一般管理費	640	633
営業利益	991	1,286
営業外収益	1 32	1 23
営業外費用	2 75	2 67
経常利益	948	1,242
税引前中間純利益	948	1,242
法人税等	3 302	3 393
中間純利益	646	849

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,230	919	22,800	839	24,559	36,789	36,789
当中間期変動額							
剰余金の配当		61		672	611	611	611
別途積立金の積立							
中間純利益				646	646	646	646
当中間期変動額合計		61		26	34	34	34
当中間期末残高	12,230	980	22,800	813	24,593	36,823	36,823

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,230	980	22,800	1,357	25,138	37,368	37,368
当中間期変動額							
剰余金の配当		61		672	611	611	611
別途積立金の積立			600	600			
中間純利益				849	849	849	849
当中間期変動額合計		61	600	422	238	238	238
当中間期末残高	12,230	1,041	23,400	934	25,376	37,606	37,606

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ 子会社株式

移動平均法による原価法

ハ その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 10～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払いに備えるため、当中間会計期間末において、内規に基づき計算した額を計上しております。

(5) 修繕引当金

設備の定期的修繕に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

(6) 施設撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当中間会計期間末における撤去費用見込額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法につきまして、従来、定率法によっておりましたが、当中間会計期間から定額法に変更しております。

当社は、首都圏物流を取り巻く環境変化に対応するため、平成28年度から「メトロポリタン・ロジスティクス」という新たなコンセプトを掲げ、既存施設の再開発を推進しております。

この取組みの一環となる京浜トラックターミナルにおける高機能型物流施設「ダイナベース」建設を契機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、有形固定資産が耐用年数にわたり安定的に使用されるものと見込まれることから、均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更することが合理的であると判断いたしました。

これにより、従来の方々に比べて、当中間会計期間の減価償却費は288百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ288百万円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

道路交通事業財団抵当

担保資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	15,685百万円	15,288百万円
構築物	1,634	1,653
機械及び装置	1,191	1,133
工具、器具及び備品	141	146
土地	24,301	24,301
計	42,955	42,523

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	1,069百万円	1,227百万円
長期借入金	9,906	9,216
計	10,976	10,444

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として又は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	0百万円	0百万円
有価証券利息	1	0
受取配当金	3	3
受取地代家賃	11	11

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	71百万円	66百万円
固定資産除却損	0	1

3 簡便法による税効果会計の適用

中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	1,020百万円	638百万円
無形固定資産	7	7

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。また、当社は関連会社株式を保有しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりです。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	20	20

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第52期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月21日

日本自動車ターミナル株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

指定社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴 木 勝 博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本自動車ターミナル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本自動車ターミナル株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社では従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は定率法を採用していたが、当中間連結会計期間から定額法に変更している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月21日

日本自動車ターミナル株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

指定社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴 木 勝 博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本自動車ターミナル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本自動車ターミナル株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社では従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は定率法を採用していたが、当中間会計期間から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。